

2023 年度 森聡研究会

ロシアの立場から探るロシア・ウクライナ戦争の出口戦略

2023 年 8 月 17 日

制作：堀池圭太郎、渡邊志重

ロシア班ケースブック目次

はじめに.....	4
第1章 歴史.....	4
1.1. ロシアがウクライナ侵攻に至るまで.....	4
1.2. NATO 東方拡大への危機感.....	4
1.3. ウクライナへの歴史認識.....	4
1.4. 二国間関係の悪化.....	5
第2章 世論.....	5
2.1. ロシアの世論形成.....	5
2.1.1. メディア統制、情報操作.....	5
2.2. ウクライナ戦争に関する世論.....	6
2.2.1. 国民調査から鑑みる侵攻への世論.....	6
2.2.2. 国民の支持率の理由に対する見解.....	6
第3章 軍事.....	7
3.1. ロシアの軍事戦略.....	7
3.1.1. 国家安全保障戦略.....	7
3.1.2. ロシアの軍拡.....	8
3.2. 軍事技術と兵器使用.....	9
3.2.1. ロシアとウクライナの軍事力.....	9
3.2.2. テクノロジー.....	11
3.2.3. サイバー攻撃が戦局に与えた影響.....	12
3.2.4. 核兵器に関する戦略.....	12
3.3. ウクライナ戦争の局面.....	13

3.3.1.	失敗した短期決戦.....	13
3.3.2.	長期化するウクライナ戦争.....	13
第4章 経済.....		14
4.1.	ウクライナ戦争がロシア経済に与えた影響.....	14
4.1.1.	対露制裁.....	14
4.1.2.	軍事費が経済に与えた影響.....	15
4.2.	ウクライナ戦争が世界経済に与えた影響.....	16
4.2.1.	エネルギー市場の不安定化.....	16
4.2.2.	貿易の制約.....	16
4.2.3.	金融市場の不安定化.....	16
4.3.	中国との経済関係.....	17
4.3.1.	中国とロシアの貿易.....	17
4.4.	その他の国との経済関係.....	17
4.4.1.	インドとの貿易.....	17
4.4.2.	トルコとの貿易.....	17
第5章 外交.....		18
5.1.	プーチンの外交ビジョン.....	18
5.1.1.	ロシアが今後取り組むべき外交政策.....	18
5.2.	アメリカとの外交.....	19
5.2.1.	トランプ政権下の対露政策.....	19
5.2.2.	バイデン政権下の米露外交.....	19
5.3.	欧州との外交.....	19
5.3.1.	侵攻を受けてロシアとの関係に最も変化があった「欧州」.....	19
5.4.	対中外交.....	20
5.4.1.	ウクライナ戦争以降の中国とロシア.....	20
5.4.2.	習近平とプーチンの方針.....	20

5.4.3. 両者で一致している協力方針.....	20
5.5. トルコ	21
5.5.1. 侵攻以降のトルコとロシアの外交	21
5.6. インド	21
5.6.1. 行き違うインドとロシアの外交方針.....	21
脚注・参考文献.....	22

はじめに

今回のケーススタディは、ロシアがウクライナ戦争に関する政策決定をする際にそれを決定づける様々な要因を調査し、ウクライナ戦争において戦争の出口を探るという目標を達成するための一助とするという目的のもと行った。尚、第1章、第2章、第5章を渡邊、第3章、第4章を堀池が担当した。

第1章 歴史

1.1. ロシアがウクライナ侵攻に至るまで

1.2. NATO 東方拡大への危機感

2004年3月に、エストニア、ラトヴィア、リトアニアも NATO に加盟¹した。この際にリトアニア首都周辺で行われていた F-16 戦闘機のパトロールに対し、露ラヴロフ外相は非難する声明を出していた。

プーチンが2007年から唱えている「NATO 拡大脅威論」において、ロシアに敵対する勢力が接近し力を増すことはロシアの脅威になると述べられている。事実としては、NATO の拡大阻止とウクライナ支配が両立できなくなり、プーチン政権はウクライナ支配を選択したと、山添²は述べる

1.3. ウクライナへの歴史認識

2021年7月、ウクライナ国境にロシア軍が増強されるかなり前に、クレムリンは、7,000語のエッセイである"On the Historical Unity of Russians and Ukrainians"³を発行した。このエッセイにおいて、クレムリンは、ロシアとウクライナは言語と信仰において共

通のルーツを持っているだけでなく、歴史的な運命を共有していると主張している。

「16世紀のポーランドから19世紀のオーストリア＝ハンガリー帝国、そして第二次世界大戦のナチスまで、欧米諸国は定期的にウクライナを強要し、迷わせた。」や「ウクライナのアイデンティティの強制的変更は我々に対する大量破壊兵器の使用に匹敵する」等の記述がなされている。

プーチンの意味するところでは、「われわれ」にはウクライナ人も含まれている。つまり、そもそもウクライナは存在していないという認識を持っていることが分かる。

1.4. 二国間関係の悪化

プーチンは、2010年の選挙で当選したヴィクトル・ヤヌコヴィチと、クリミア半島のセヴァストポリにロシア黒海艦隊を駐留させる期限を延長する合意を結び、エネルギーなどの支援を得た⁴。

しかし、2013年11月にヤヌコヴィチ政権がEUとの連合協定署名を延期すると、EU接近によってウクライナの内政改革を期待していた多くの国民が抗議運動を開始し、ヤヌコヴィチは逃亡した。それに伴い、2014年にヤヌコヴィチが逃亡した。その際の暫定政権の誕生に乗じて、プーチンは、政治工作を通じてクリミア半島の分離独立とロシア連邦編入を行った。そこで、ロシアとウクライナの敵対関係が決定的になった。

2014年4月には、ドネツク州内、ルガンスク州内、ハリコフ州内などで反乱が起こり、ハリコフでは鎮圧されたが、ドネツク州内では「ドネツク人民共和国」、ルガンスク州内では「ルガンスク人民共和国」と称する武装勢力が成立した。

ロシアは、彼らの生存権を支援するため、物理的な支援や調停に加わるという形での外交支援を行ってきたため、ウクライナと継続的な武装闘争が行われた。この出来事により、ウクライナはNATOへの軍事協力を求めることになった。

第2章 世論

2.1. ロシアの世論形成

2.1.1. メディア統制、情報操作

テレビを中心とする公共空間の操作によって、「両共和国がウクライナ軍による攻撃を受けているので、協力協定にもとづき同地にロシア軍が入って戦闘し、ウクライナ軍による脅威を取り除く特別軍事作戦」という世界像の構築を行っている。また、情報空間規制や反対情報流布の違法化により、ウクライナ戦争の実態に気づいて、反戦の声を上げる人の減少している。

2.2. ウクライナ戦争に関する世論

2.2.1. 国民調査から鑑みる侵攻への世論

2022年8月の時点で、ロシア経済は各国の制裁により、少なからぬショックを受けていたが、世論が反戦・反政権を訴えるほどではなかった。

「欧米との戦争であり、ウクライナが代理戦争をしている」というプーチンによる戦争の構図のすり替えが行われ、世論調査においてもその影響が見られる。

- 今回の戦争の原因が欧米にあると考えるロシア人：約6割⁵
- ウクライナに原因を求めるロシア人：16%
- ロシアに原因を求める国民：7%

ウクライナ侵攻前は60%前後であったプーチン支持率は、侵攻後は約20ポイント上昇し、80%前後で推移している。2023年9月の部分的動員令発令後も支持率の大幅な落ち込みは見られない。そして、ウクライナ戦争への支持も高いままで推移している。

独立系世論調査機関のレヴァダ・センターが2023年3月に公表した最新の調査結果⁶によると、「ウクライナでのロシア軍の軍事活動を支持するか否か」という問いに対する国民の回答結果は、

- 「断固支持する」：48%
- 「どちらかと言えば支持する」：29%
- 「どちらかと言えば反対する」：10%
- 「断固反対する」：7%

となっている。

また、昨年8月時点における、「今現在、軍事活動を継続すべきか、それとも和平交渉を始めるべきか」という問いに対する国民の回答結果は、以下のようにになっている。

- 「軍事活動を継続すべき」：48%
- 「和平交渉を始めるべき」：44%

同様の質問の9月下旬の部分的動員令の発令以降における国民の回答は、

- 「軍事活動を継続すべき」：約4割
- 「和平交渉を始めるべき」：約5割

となっており、ほとんど変化が見られない。

2.2.2. 国民の支持率の理由に対する見解

現在の世論に関して、全ロシア世論調査センター（VTsIOM）のワレリー・フョードロフ所長は「ドンバス・コンセンサス」⁷と名付け、今後数年にわたってこのコンセンサスが維

持される可能性があることを指摘している。

彼は、「ドンバス・コンセンサス」の背景として3点の理由を挙げている。

- ① 2014年のクリミア併合以降、ロシアは西側の制裁を受け続けているが、そうした「ニューノーマル」の現状を国民は受け入れており「制裁慣れ」している。
- ② 今回の制裁にしても現時点では市民生活にそれほど大きな影響が出ていないために、人々には今回も危機を乗り越えられるに違いないといった「自信」がある。
- ③ ロシア国民はこれまでのプーチンの外交政策の「実績」を買っており、今回の戦争についても「自分たちには到底理解の及ばない、プーチンの奥深く正しい判断に違いない」と考えている。

レヴァダ・センターのレフ・グトコフ研究部長の見方では、以下の3点が述べられている。

- ① 人々は日々の生活をどうするかで精いっぱい政治や戦争に関心が向かっておらず、人々の「日和見主義」や「体制順応主義」とも言うべき「無関心」が結果的にプーチン政権とその政策を支えている。
- ② ロシアが民主主義国家ではなく、人々が意見を表明する仕組みがなく、世論は政府の下す決定に何ら影響を及ぼさない。
- ③ 「ウクライナ戦争とはNATO・アメリカとの闘いである」というプーチン政権側のプロパガンダの方向性の変化により、人々は政権に対して忠誠心を持ち続けなければならなくなった。

ロシア世論への大多数の見解は、ロシア社会の「無関心」が戦争を長引かせる一因となっていることが述べられていたが、その「無関心」の要因としては、以下の2点が考えられる。

- ① 人々は日々の生活で精いっぱい余力がなく政治にかかわろうとしない
- ② これまでのプーチンは正しい判断をしてきたのだから今回の戦争についてもきっと正しく正しいに違いない、といった信頼による

従って、ロシア社会の側から政権に侵略戦争をやめさせようとする働きかけを期待するのは困難であると言える。

第3章 軍事

3.1. ロシアの軍事戦略

3.1.1. 国家安全保障戦略⁸

ロシアの安全保障は「ロシア連邦国家安全保障戦略」という戦略文書によって方針が示されており、最近では2015年と2021年に改訂されている⁹。ロシア連邦国家安全保障戦

略は、ロシアの国益の規定、ロシアの対外脅威、安全保障上の目標、安全保障面における方針が論じられている。

【安全保障戦略の内容】

1. 国益
 - ロシアの主権と領土保全、国際法の尊重と多極的な世界秩序の構築、経済発展と社会的公正、人権と自由、文化的多様性と精神的統一など
2. 脅威
 - NATOの拡大や軍事活動、米国のミサイル防衛システムやグローバル・ストライク構想、武器宇宙化やサイバー攻撃、テロリズムや過激主義、外部からの価値観やイデオロギーの押し付け、歴史の歪曲やロシアに対する制裁など
3. 目標
 - 国家安全保障の確保と国際協調の促進、経済的自立と技術革新の推進、社会的安定と国民の福祉向上、文化的発展と愛国心の育成など
4. 方針
 - 核抑止力と軍事力の維持・強化、外交・安全保障政策の積極的展開、経済・情報・科学技術分野の安全保障対策の強化、社会・教育・文化分野の安全保障対策の強化など

以上、ロシア連邦安全保障戦略から、ロシアは、ロシア領内に物理的な危険が及ぶという具体的な問題から、ロシア内外においてロシアの評判や価値が攻撃を受けているという抽象的な問題に大きく広がった脅威認識を持っており、その脅威認識がロシアの安全保障上の政策決定の基礎となっていることが分かる。

3.1.2. ロシアの軍拡

ロシアはアメリカと熾烈な軍拡競争を行ってきた歴史がある。第二次世界大戦終結後、両国はそれぞれ自陣営を築き、世界は冷戦と呼ばれる状態へと突入する。その中でロシアはアメリカに引けを取らないようにと、核開発を含む軍拡を行ってきた。冷戦終結に向かうにつれ両国は軍拡に歯止めをかけてきた。しかし、今日また両国は軍拡の動きを見せている。特筆すべきは冷戦時代にアメリカと当時のソ連が署名した、中距離核戦力全廃条約が2019年9月15日付で失効したこと¹⁰である。これによりロシアは以前より大っぴらに中距離核戦力の強化に邁進できるようになった。核戦力の増強と使用の可能性に関しては3.2.4で詳細を論ずる。核戦力と同じく通常戦力に関しても軍拡の動きが顕著であり、特に2022年12月21日の国防省拡大幹部評議会でショイグ国防相が2023年以降の新方針を報告した(ショイグ報告)ことはロシアの通常戦力の増強を端的に表している。ショイグ報告の内容は以下の通りである。

【内容】

1. 徴兵年齢を 18 歳から 27 歳ではなく 20 歳から 31 歳に変更する。希望する場合は、入隊初日から契約軍人として勤務できるようにする。
2. 諸軍種戦略地域連合部隊設置
3. 軍種の構成と構造を改善、各軍種総司令部の責任を拡大
4. 各地に師団、旅団を編成
5. ロシア軍の兵力を 150 万人に増強
6. 2023 年には 3 個の修理工場を設置、小部隊及び部隊レベルの修理能力を増強
7. 軍事委員会を連邦の文民公務員に含める、ここに勤務する軍人を増やす、業務の DX 化を完了させる。

このショイグ報告は大幅な軍拡を示唆し、ロシアが大規模国家間戦争を遂行可能な軍事力を明確に志向していることが分かる。ショイグ報告は現在の戦争のみにとどまらず、今後欧州方面で NATO との軍事的対立が継続するとの見通しを想定しているとの見方もある。

前段、3.1.1 で述べたように、ロシアはロシア内外においてロシアの評判や価値が攻撃を受けているという脅威認識を持っており、そのため以前から兵力の増強を行っている。そして、ショイグ報告にみられるように通常戦力の増強は今後も続く見通しである。

3.2. 軍事技術と兵器使用

3.2.1. ロシアとウクライナの軍事力

ウクライナ戦争を考えるにあたって、当事国であるロシアとウクライナの単純な戦力について比較していく。

【両国の比較】

- ロシアの軍事力¹¹ (図 1)
 - 合計 119 万人
 - ◇ 陸軍 55 万人
 - ◇ 空軍 16.5 万人
 - ◇ 海軍 14.5 万人
 - ◇ 戦略ロケット部隊 5 万人
 - ◇ 空挺部隊 4 万人

- ◇ 特殊作戦部隊 0.1 万人
- ◇ 鉄道部隊 2.9 万人
- ◇ 指揮・支援部隊 18 万人
- ウクライナの軍事力¹² (図 2)
 - 合計 68.8 万人
 - ◇ 陸軍 25 万人
 - ◇ 空軍 3.7 万人
 - ◇ 海軍 1.3 万人
 - ◇ 特殊作戦部隊 0.3 万人
 - ◇ 空挺部隊 3 万人
 - ◇ 領土防衛 35 万人

【図 1】 ロシア軍の兵力と構成

軍種	陸軍	55 万人
	空軍	16.5 万人
	海軍	14.5 万人
独立兵科	戦略ロケット部隊	5 万人
	空挺部隊	4 万人
その他	特殊作戦部隊	0.1 万人
	鉄道部隊	2.9 万人
	指揮・支援部隊	18 万人
合計		119 万人

(出典) *The Military Balance 2023, The International Institute for Strategic Studies (IISS), Taylor & Francis Group, February 15th, 2023, pp.183-198* より著者作成

【図 2】 ウクライナ軍の兵力と構成

軍種	陸軍	25 万人
	空軍	3.7 万人
	海軍	1.3 万人
独立兵科	空挺部隊	3 万人
その他	特殊作戦部隊	0.3 万人
	指揮・支援部隊	35 万人
合計		68.8 万人

(出典) *The Military Balance 2023, The International Institute for Strategic Studies (IISS), Taylor & Francis Group, February 15th, 2023, pp.201-205* より著者作成

両者を比較すると、ロシア軍は兵力の面でウクライナ軍を大きく上回っている。しかし、ウクライナは女性にも対象を広げた徴兵制を敷いており、4400万の人口の約半数が対象になることや、各国からの支援を鑑みると一概に上記の戦力差のみが戦局を決定づけるということではないことも分かる。

3.2.2. テクノロジー

ウクライナ戦争においては様々な最先端の軍事技術が使用され、それが戦局に大きく影響を与えている。本段ではそれについて論ずる。

【宇宙空間】

まず、軍事において宇宙空間がどのように使用されているか述べる。国家は軍事作戦を宇宙空間にまで拡大している。そのため宇宙開発能力は軍事的にも大きな意味を持つが、中国やインドの開発本格化によりソ連崩壊後のロシアの宇宙開発能力は相対的に低下している。ロシアは新型偵察衛星ペルソナ、軍用高速通信衛星ブラゴヴェスト、ミサイル警戒衛星クーポルなどを次々と打ち上げているが、財政・技術上の観点からロシアが西側に追い付く見込みは小さいと見られている。その中でロシアは、有事の際の敵の宇宙作戦能力を引き下げる方法に注力している。他国への妨害・攻撃能力を損害限定¹³のために動員しているのだ。一方の側の宇宙アセットが他の宇宙アセットに対して決定的な優位に立てるように、直接衛星等を破壊する「ハードキル」や通信や機能を妨害する「ソフトキル」の方法がとられる。そして、ロシアが「ハードキル」「ソフトキル」のどちらを取るにしても、敵の人工衛星群の陣容を把握しなければならない。ロシアは冷戦以降構築してきたレーダーネットワークを衛星の把握に利用したり、軍用天体観測施設「アクノー」を設置したりと、ロシア軍は数多くの衛星の動きを把握、敵のものを特定できるようになっている。

【最新兵器】

ウクライナ戦争では数多くの最新兵器が使用されそれが戦局に影響を与えている。

1. UAV

UAVとはunmanned aerial vehicleの略であり、ドローンなどの無人航空機を指す。UAVは広大な搜索や攻撃センサとしての機能を果たすほか、衛星通信や有人機による通信を中継して、増大する通信所要を補完する機能を果たすことができる。ただしUAVは単体で作戦を遂行するようなものではなく、あくまで作戦を補助するような立ち位置である。UAVの登場は決定的なゲームチェンジャーとはならないものの、その活用によって既存の軍事作戦をより有利に運ぶことができる。

2. 歩兵携行式多目的ミサイル「FGM-148 ジャベリン」

軽量で、遠距離から自動で戦車を捕捉し致命的な損害を与えることができる携行式ミサイルのことであり、西側諸国がウクライナに供与しロシア軍を苦しめている。

3. レーザー兵器

ロシアは、地上配備型レーザー兵器ペレスウェートと呼ばれる、敵の人工衛星の機能を停止する兵器を配備している。

【まとめ】

宇宙空間におけるテクノロジーに関して、ロシアの宇宙開発力は冷戦期と比べ相対的に低下しており、ロシアにとって宇宙空間における軍事作戦が戦局を決定づけるものとはなりづらい。しかし、ロシアは損害限定に注力しており、宇宙空間においてロシアに大きな被害を与えることも難しいと言える。

最新兵器については、どれも敵が戦闘の停止や参戦の見送りを決断するに足るダメージを見積もることは困難である。

3.2.3. サイバー攻撃が戦局に与えた影響¹⁴

ウクライナ戦争は、ハイブリッド戦争とはいかないものの、戦場の外部が戦場を補助している戦争だと言える。その中でロシア、ウクライナ両国が特にサイバー空間でいかなる活動を行っているのか論じる。ロシアは開戦前～開戦直後にかけて政府機関や企業に DDoS 攻撃や「ワイパー」によるサイバー攻撃を行い、衛星通信網などのインフラを機能不全に陥れようとした。しかしウクライナ側もウクライナ支援の組織がロシア輸送路へサイバー攻撃を仕掛けたことや、ウクライナのサイバーセキュリティの向上、欧米企業の支援によりロシアの思惑どおりにサイバー空間での活動を許していない。

3.2.4. 核兵器に関する戦略

核保有国であるロシアが戦争状態にある状況においては核兵器に関する戦略について考察することが必須である。そもそもロシアがどのくらいの核兵器を保有しているか、またそれをウクライナ戦争において使用する蓋然性はどれほど認められるかを本段で述べる。

【ロシアの核保有数】

長崎大学核兵器廃絶研究センターによると 2022 年 6 月現在、全世界では 12,720 もの核弾頭が保有されており、そのうちロシアは 5,975 の核弾頭を保有している。これは世界一の数字であり、2 位のアメリカで 5,425、3 位の中国で 350 と続く¹⁵。

【ロシアの核使用の可能性】

結論、現在まででウクライナ戦争では核兵器は使用されず、そしてこれからも使用され

ないだろうと考えられる。

プーチンが核使用に踏み切れなかった理由として、戦闘使用シナリオと停戦強要シナリオ、参戦阻止シナリオを考えてみる。

まず、戦闘使用シナリオとは、核を戦闘力として全面使用することにより、その能力を抑止力とすることを想定したものである。ロシアの戦術核戦力がほぼ無傷のまま温存されているがウクライナが現に戦争継続を諦めていないことからこの抑止は機能していないのではないかと考えられる。

次に停戦強要シナリオとは、大きな損害を出す目標を選んで限定的な核使用を行い（加減された損害を与え）、戦争を続ければより大きな損害を出ると相手に悟らせ停戦を強要する、別名「エスカレーション抑止」と呼ばれるものだ。しかしアメリカは、2010年以降ロシアのエスカレーション抑止型核使用の戦略に対し、同程度の核使用で応えるという戦略を採用しているため、ロシアがウクライナに「加減された損害」を与えた場合には、これと同等の損害をロシアに返す用意があるとのことであり、すると全面核戦争にもなりかねない。

参戦阻止シナリオとは、第三国の参戦阻止のため、被害の出ないであろう場所で限定的な核爆発を起こす「警告射撃」のことであり、「予防攻撃」に相当するものである。これに関しては、まだ戦闘が始まっていない段階で核使用に踏み切るということであり、核兵器を使用したか最後、事態がどこまで転がっていくのかはわからないという懸念がある。

ひとたび核兵器を使用してしまったら事態がどこまでエスカレートするか分からないという懸念から現在までウクライナ戦争で核兵器の使用はされておらず、これからも使用されないであろうと考えられる。

3.3. ウクライナ戦争の局面

3.3.1. 失敗した短期決戦

開戦直前、プーチンがドネツィクとルハンシクの国家承認を行った。ロシアにはロシア系住民を守る義務があるという大義名分のもと、ロシアは、ウクライナの非軍事化、非ナチ化、ロシア系住民虐殺の阻止を目的に「特別軍事作戦」を開始した。

特別軍事作戦に関して、ロシアが当初目指していたのは「斬首作戦」であった。それはゼレンスキー指導部を排除し、ウクライナ全土を電撃的に支配することを目指したもので、軍隊は投入するものの激しい戦闘はともなわない作戦が想定されていた。しかしロシアにとっての誤算として、ウクライナ国内の内通者がアテにならなかったこと、キーウ攻略の難航、ゼレンスキーの政治家としての力量が想定よりあったことから、次段で述べるようにウクライナ戦争は長期化に向かっていく。

3.3.2. 長期化するウクライナ戦争

「斬首作戦」、電撃占領も失敗に終わり、残るは通常の戦争によるウクライナ軍の打倒のみが残されることとなった。そして以下のように戦争は進行していく。

①ウクライナ軍の抵抗

西側諸国の軍事的支援が遅れたにもかかわらずウクライナは1か月の間組織的な戦闘力を維持し、北部の主要都市を最後まで防衛しきった。

②ロシアのキーウ撤退

③西側諸国の大規模軍事援助

3月24日にはブリュッセルにおいてNATOの緊急会合が開催され、ロシアによる攻撃への対処を含めた支援を強化することが決定した。

3月31日にはロンドンで「ウクライナ防衛のための国際ドナー国会合」の第2回会合が開かれ、ウクライナが正規軍として戦い続けるために必要とされる本格的な軍事支援が決定した。

④ロシアの「東部開放」

マリウポリ陥落とルハンシクの完全制圧によりロシアが唱えた東部開放はある程度の成果を上げた。

ロシアの兵力、ウクライナ軍の抵抗、西側諸国の支援など様々な要因が絡み合い、戦局は泥沼化していった。

第4章 経済

4.1. ウクライナ戦争がロシア経済に与えた影響

戦争継続の可否は経済的要因が大きくかかわってくるが、この章ではウクライナ戦争の出口を探るうえで、戦争継続に大きくかかわる経済的要因に関して論じる。大きく、対露制裁とウクライナ戦争の軍事費の影響について考える。

4.1.1. 対露制裁

ロシアのウクライナ侵攻を受けて、世界各国はロシアに対して各種の経済制裁を開始した。以下が対露制裁の内容である。

【内容】

- ① ロシア中央銀行の在外資産の凍結や国際決済ネットワークであるSWIFT（国際銀行間通信協会）からのロシア大手銀行の排除といった金融制裁
- ② 半導体などのハイテク製品や産業用機械・装置類、奢侈品の輸出禁止
- ③ 最恵国待遇の取り消し・撤回(=関税の引き上げ)

- ④ 油・石油、天然ガス、石炭等のエネルギー資源の輸入の段階的縮小・禁止
- ⑤ 政権幹部と彼らに近いオリガルヒと呼ばれる富豪の資産凍結。

【対露制裁に対するロシアの反応】

ロシアは各国の対露制裁に対し、強硬な姿勢で対抗措置を取った。日本やアメリカ、EU、イギリス、韓国、台湾などの48の国と地域を「非友好的な国と地域」に指定し、各国の要人に入国禁止の措置を取ったり、航空会社に対しロシアへの運航禁止を課したりと外交上の制裁を課している。また、通信や医療機器、農業機械、鉄道車両など200以上の品目を輸出禁止にしたり、ポーランドとブルガリアへのパイプラインによる天然ガスの供給を完全に停止したりと経済上の制裁も課している¹⁶。

また、ロシアは西側諸国からの経済制裁に以前から備えていたとされている。2022年1月時点でロシア政府が保有する外貨と金は6300億ドルに達しており、これは世界でも4番目の規模の外貨準備高で、これだけあればロシア通貨ルーブルは当面、安定し続けられると言われている。アメリカなどからの対露制裁に対し、はじめから備えがあったのである。

【対露制裁の効果】

以上の対露制裁に関してだが、結論、ロシアのウクライナ侵略を辞めさせる決定打とはなっていないと言える。ロシアの以前からの備えや、後述の中国との経済協力などもあり、欧米の外資系企業がロシアから撤退したこと以外で市民の生活に直接大きな打撃を与えているものはない。

4.1.2. 軍事費が経済に与えた影響

通常、戦争を継続するためには莫大な予算が必要になる。戦争状態にあるということはその分の支出を被るということであるが、果たしてウクライナ戦争の軍事費はロシア経済にいかなる影響を与えたのだろうか。

【ロシアの軍事予算】

ロシアは2023年の予算として、国防関連費に全支出の30%を充てる¹⁷。NHKによると日本の2023年の一般会計予算に占める防衛関係費の割合が5.9%であることを考えると非常に大きな支出となっていることが分かる¹⁸。ロシアはウクライナ戦争で予算を浪費し続けており、23年の政府歳入を26兆ルーブル、支出を29兆ルーブルと想定している¹⁹。

ウクライナ戦争がロシア経済に与えた影響として、対露制裁と軍事費が考えられる。対露制裁はロシア経済にそこまでの打撃を与えてはいないがウクライナ戦争の軍事費はロシ

ア経済に打撃を与えているといえる。総合的に考えると、現時点では戦争継続の可否を左右するほどの要因とはなっていないものの、長期的には戦争継続を困難にさせる要因となることも考えられる。

4.2. ウクライナ戦争が世界経済に与えた影響²⁰

ウクライナ戦争は世界を巻き込む戦争であり、全世界がその影響を受けている。ここでは経済的影響に焦点を絞って述べていきたい。戦争により全世界が経済的打撃を受けるとなると、この戦争の継続が世界中の国にとって不利益の種となることから、ウクライナ戦争が世界経済に与えた影響を考えることは、戦争の継続の蓋然性を考えることと等しい。

4.2.1. エネルギー市場の不安定化²¹

世界有数のエネルギー産出国であるロシアがウクライナに侵攻し世界のエネルギー市場は大きく混乱している。

天然ガスについて、2022年2月になるとロシアがウクライナに侵略し、欧州がロシア産ガスからの脱却を目指したことで短期的な需給バランスが大きく崩れた結果、2022年3月には、天然ガス価格は欧州のみならずアジアのLNG市場でも史上最高値を付けた。

石油については2022年2月にロシアがウクライナに侵略し、ロシア産原油の禁輸が議論されると、原油価格は100ドル/バレルを超え、3月にはWTI²²に加え、欧州の指標価格であるブレント²³ともに取引時間中に130ドル/バレルを超えるとともに、アジアの指標価格であるドバイも引き続き高い水準で推移している。

以上のエネルギー資源は各国がロシアへの依存度が高い。特に天然ガスに関しては、欧州各国がその輸入をロシアのパイプラインからしており、依存度の高さは極めて高い。そこでエネルギー価格が高騰してしまうことで世界各国の国民の生活に打撃を与えている。

4.2.2. 貿易の制約

後述のロシアの金融取引の決済からの締め出しによりロシアの貿易決済が不可能になった影響でロシアから天然ガスや穀物を輸入している西側諸国にもダメージをあたえることとなった。また、一時ウクライナのオデーサ港が封鎖、穀物の価格が上昇したこともあった。

4.2.3. 金融市場の不安定化

西側諸国をはじめとする世界各国は、ロシアを金融取引の決済から締め出し、ロシアの中央銀行の在外資産凍結といった制裁を下すも、ルーブルの値動きに大きな打撃は与えることがなかった。

そして、各国のインフレについて、エネルギー・食品価格の高騰は、新型コロナウイルス流行に伴う供給制約と相まって、各国のインフレ率を1970年代以来の水準まで押し

上げた。

4.3. 中国との経済関係

ロシアは対露制裁、軍事費といった壁を乗り越えて未だに戦争継続を可能にしているが、それは中国との経済関係が意味するところが大きい。ロシアの対中貿易のことを主に本段で述べる。

4.3.1. 中国とロシアの貿易

【ロシアから中国への輸出】

ロシアは西側諸国からの制裁を受ける中、中国を一番の貿易相手国としている。主にエネルギー資源の輸出を伸ばしており、2022年には輸出額で前年比43%増の1140億ドルを記録している²⁴。

【中国からロシアへの輸出】

一方、相互での経済関係として、中国からロシアへの輸出も増加しており、2022年上半期には前年比2.1%増の295億7,134万ドルを記録している²⁵。

4.4. その他の国との経済関係

4.4.1. インドとの貿易

インドもウクライナ戦争以降、ロシアからの輸入を伸ばしている。経済産業省の通商白書2023によると、2022年のインドの原油の輸入金額は前年比で852.9%を記録している²⁶。対露貿易全体を見ても、貿易額が350億ドルに達するなど、インドが経済面でロシアに託つての支えになっていることが分かる²⁷。

4.4.2. トルコとの貿易

トルコとの貿易も、ロシアの経済を支える一つの要因となっている。トルコはロシアのウクライナ侵攻以降の2022年、対露輸出を5割強のペースで伸ばしており、ウクライナ戦争により実利を得ているということになる。また、対露輸入も2.1倍の543億ドルに膨らんだ²⁸。

中国をはじめ、その他の一部の国が対露貿易を伸ばしていったことでロシアは西側諸国からの制裁を受ける中でも、戦争継続が可能になるほどの経済状況を保っていることが分かる。また、これらの国がロシアとの貿易により実利を得ていることから、ロシアの戦争継続により恩恵を享受することができるという、ロシアと利害関係をともにするアクター

が存在するというを示す。これもロシアにとって戦争継続を後押しする一つの要因になりえると考ええる。

第5章 外交

5.1. プーチンの外交ビジョン

【最終的な目的】

ロシアは現在の世界秩序を、自国にとって好ましい、まったく新しいものに置き換えることを目指している。具体的には、多極的な世界秩序の構築を指す。

【中国のビジョンとの相違点】

一方で、中国は既存の制度における西側の支配力を大幅に低下させ、他のプレーヤー、とりわけ中国自身の影響力を拡大することによって、現在の秩序を修正することを目指している点で異なっている。

【中露の一致点】

両者は、アメリカの覇権を終焉させたい点で利害を共にしている。

【各国との外交】 今後ロシアは、中国、インド、トルコ、イランだけでなく、グローバル・サウス（南半球）の国々との関係強化を目指す。

今年3月31日に発表された“foreign policy concept²⁹”によると旧ヨーロッパ植民地であった「南半球」に響くような表現が随所に見られ、ロシアは非西洋諸国からの支持を獲得しようとしている。つまり、ロシアは別の地域に軸足を移すというよりも、完全に世界を別の観点から見る必要性を主張している。

5.1.1. ロシアが今後取り組むべき外交政策

RIACの研究者である Dmitri Trenin³⁰は、エリートたちは自分たちの国がどこに進みたいのか、なぜそうするのかについて、一連の考えを打ち出すべきであり、最終的には、ロシア国民を納得させた上で、その結果のプロジェクトを実行に移す必要があると主張している。彼は、以下のような例を打ち出している。

- ① ユーラシア経済連合や集団安全保障条約機構といったポストソビエトの制度の枠組み内での役割を担う
- ② ユーラシア大陸の主要3カ国となりうる RIC グループの中でのロシアの役割について考える
- ③ モスクワが創設メンバーであり、影響力を行使できる機関である SCO や BRICS における役割の再考
- ④ 外交活動の必要性が激減したヨーロッパと北米からリソースをシフトする

- ⑤ 世界の非西欧地域で勤務することを視野に入れて、外交官を、新たに訓練する

5.2. アメリカとの外交

5.2.1. トランプ政権下の対露政策

プーチン大統領を称賛するドナルド・トランプ共和党候補が勝利し、悪化の一途辿っていた米露関係の改善を期待する向きもあったが、実現はしなかった。

実際に、2017年8月には、米連邦議会において、同議会の承認なしに大統領自らの判断のみでは対ロシア経済制裁の解除や緩和を行えないようにする対ロシア制裁強化法案が成立した。それに伴い、関係が比較的緩和していた状態から対立状態へ向かった。

また、2017年末から2018年初頭、米トランプ政権が発表した「国家安全保障戦略」、「国家国防戦略」において、ロシアを中国と並んで米国主導の世界秩序に対する「現状変更勢力」と位置付けた。さらに、中距離核戦力全廃条約（INF条約）の失効が決まった。

5.2.2. バイデン政権下の米露外交

60ほどの対ロシア法案が提出され。その中で実際に3つの法が制定された。

- ① ロシアの金塊輸入業者に対する制裁
- ② ロシアとの正常な貿易関係の停止
- ③ ロシアのエネルギー資源の輸入禁止

さらに、バイデンは、ロシアへの投資の禁止、広範な輸出入制限、輸送制限、石油と石油製品の価格上限などの大規模なブロック制裁等の大統領令を出した。ウクライナに対しては、ウクライナが求める限り支援を行うとしており、それ以上詳細な説明はない。

ロシアは、今年3月31日に発表された“foreign policy concept”において、米国を優先事項リストの最下位に位置づけていると解釈されている。政策文書において、ウクライナ侵攻に関して「米国と同盟国が（軍事力と非軍事力を組み合わせた）ハイブリッド戦争を開始した」と、米国を名指しで非難している。さらに、「ロシアの文明的役割などを損ない、あらゆる方法でロシアを弱体化させることを目的としている」とも訴えた。

5.3. 欧州との外交

5.3.1. 侵攻を受けてロシアとの関係に最も変化があった「欧州」

欧州-露間のエネルギー問題

プーチンが2000年に大統領に就任した頃、欧米との共存を目指し、NATOにすら加盟をしたいと考えていた。しかし、プーチンの希望が欧州に受け入れられることはなく、次第に対欧米姿勢を強めていったと言われている。

ロシアのエネルギー、とりわけ天然ガスへの依存が高かった欧州諸国は 混乱に陥り、多くの国の反ロシア感情を高める結果になった。一部の親ロシア的な国を除き、大半の国が断絶状態にある。また、ブダペスト覚書によりウクライナの安全に責任を有していたイギリスは、特に強硬姿勢を示している。

欧州は、今年 3 月 31 日に発表されたロシアの “foreign policy concept” において、米国と同様に優先事項リストの最下位に位置づけていると言われている³¹。

5.4. 対中外交

5.4.1. ウクライナ戦争以降の中国とロシア

ウクライナ侵攻以降、2022 年に行われた高頻度な接触に関するタイムテーブル³²

- ◇ 2 月 25 日 露中首脳電話会談
- ◇ 6 月 23 日 ブリックス・サミット（中国、オンライン）
- ◇ 9 月 15 日 露中首脳会見、(16 日) 上海協力機構サミット（ウズベキスタン）
- ◇ 11 月 15 日 G20 サミット（インドネシア）、露中外相会談
- ◇ 12 月 30 日 露中首脳オンライン会談

5.4.2. 習近平とプーチンの方針

● 習近平の対露方針

中国の習近平国家主席は、米国との対決は避けられないと判断し、ロシアとより緊密に協力・協調することが中国にとって戦略的に理にかなっていると判断している。これに関しては、2023 年 3 月、クレムリン宮殿の階段で別れ際に習近平はプーチンに「この 100 年間で世界が経験したことのないような変化を 2 人でリードしている」と述べていることから伺える。

一方で各国の主権、領土的一体性を尊重し、国連憲章を遵守する中国の基本的立場は一貫している。

5.4.3. 両者で一致している協力量針

侵攻開始翌日の 2 月 25 日、プーチンと習近平の電話会談が行われ、習近平は、ロシアがウクライナと交渉を通じて問題を解決することを支持した。中国外交部によると、二者は「互いの核心的利益に関わる問題では強力に支持し合う」ことや「上海協力機構、アジア相互協力信頼醸成措置会議、BRICS などの多国間枠組みにおける調整と協力を強化し、すべての関係者の連帯と相互信頼の拡大を促進し、実務協力を拡大し、地域の安全利益を守り、途上国、新興市場国の共通の利益を保護すべきである」ことで方針を共にしている

5.5. トルコ

5.5.1. 侵攻以降のトルコとロシアの外交

2022年7月22日、トルコがウクライナ、ロシア、国連とともに四者会談を成功させ、合意に漕ぎ着けた。対露制裁には参加せず、中国、インドと並び、開戦後、ロシアから以前よりも大量の資源輸入を行っており、ロシアの「制裁の抜け道」となっている。

トルコ企業は、2022年、米国の制裁対象となっている少なくとも10社のロシア企業に対し、電子機器、樹脂やゴム製品、車両など合計1850万ドル（約24億円）相当を輸出している。

一方で、NATO加盟国であることから、外交的なバランスに配慮していることが伺える。2022年10月1日には、ロシアによるウクライナ4州併合を批判している。また、2023年7月11日、スウェーデンのNATO加盟を否認していたトルコが容認に転じたことで、ロシアは警戒を強めている。

5.6. インド

5.6.1. 行き違うインドとロシアの外交方針

【インドの基本方針】インドは、2040年までに世界第3位の経済大国になるという目標を掲げており、欧米との経済・技術協力に最も関心がある。

2022年9月16日、ウズベキスタン・サマルカンドで開催された上海協力機構(SCO)首脳会議において、モディ首相がプーチン大統領に「今日の時代は戦争の時代ではない。民主主義、外交、そして対話、そういうものが世界を動かす、と私どもはあなた方に何度も電話で伝えてきた³³」と述べたことから伺える。

【インドのビジョン】主権を持つ大国であり続けたいというインドの明確なビジョンは、ロシアに対抗する西側陣営に加わらない理由になっている。

【ロシアから見たインド】一方で、ロシアはインドをユーラシア大陸の大国として中国と同等レベルで扱ってきた。ロシアの発表した外交文書には、「ユーラシア大陸に位置する友好的な勢力と発展地との結びつきを深め、協調する³⁴」と記載されており、ヨーロッパの国々との友好関係を断ち、ユーラシア大陸におけるインドを以前よりも重要視していることが伺える。経済面においては、ウクライナ戦争勃発後に中国と並び、ロシアの石油・天然ガスを大量購入する二大大国の一つとなっている。

脚注・参考文献

脚注

- ¹ 山添 博史、他「ウクライナ戦争と NATO をめぐるロシアの言説と現実」『大国間競争時代のロシア』日本国際問題研究所、2022 年 3 月、第 9 章、85 - 89 頁
- ² 同上。
- ³ Maria Domańska, "Putin's article: On the historical unity of Russians and Ukrainians" Centre for Eastern Studies, July 13th, 2021
- ⁴ 山添 博史、他、前掲書、85 - 89 頁
- ⁵ 廣瀬陽子「ウクライナ侵攻後のロシアの国際関係」、日本国際問題研究所、2023 年 3 月、122 頁
- ⁶ 伏田寛範「ウクライナ戦争のロシア経済・社会への影響—開戦後 1 年を経て—」、日本国際問題研究所 第 5 章 2023 年 3 月
- ⁷ 伏田 寛範 「ウクライナ戦争のロシア経済・社会への影響——開戦後 1 年を経て——」『大国間競争時代のロシア』日本国際問題研究所、2021 年 3 月、5-11 頁
- ⁸ 外務省、ロシア基礎データ、2022 年 11 月 15 日、オンライン、インターネット、(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/russia/data.html>) (2023 年 8 月 7 日アクセス)
- ⁹ 廣瀬陽子、「ロシアのサイバー攻撃～軍事・外交における重要性」、日本国際問題研究所、2021 年 8 月 3 日、オンライン、インターネット、(<https://www.jiia.or.jp/research-report/economy-security-linkages-fy2021-02.html>) (2023 年 8 月 7 日アクセス)
- ¹⁰ 津屋尚、「『INF 条約破棄』は何をもたらすのか」(時論公論)、NHK 解説委員室、2019 年 02 月 13 日、オンライン、インターネット、(<https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/314352.html>) (2023 年 8 月 8 日アクセス)
- ¹¹ The International Institute for Strategic Studies (IISS), "The Military Balance 2023", Taylor & Francis Group, February 15th, 2023, pp.183-198
- ¹² 同上、pp.201-205
- ¹³ 相手の攻撃を無力化・低減することで自らの損害を限定し、攻撃を仕掛けてきたとしても思い通りの効果を発揮できなくさせようという、拒否的抑止の一つである。
- ¹⁴ 福田 陽平、浄弘 修平「見えてきたサイバー戦 ハイブリッド戦 ウクライナで激しい攻防」、NHK、2022 年 6 月 27 日、オンライン、インターネット、(<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220627/k10013690111000.html>) (2023 年 7 月 4 日アクセス)
- ¹⁵ 長崎大学核兵器廃絶センター、「世界の核弾頭一覧」、長崎大学核兵器廃絶センター、2023

年 6 月 1 日、オンライン、インターネット、(https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/nuclear1/nuclear_list_202306) 2023 年 8 月 14 日アクセス

¹⁶ 山元康司、「ロシアへの制裁 各国比較すると (5 月 12 日時点)」、NHK、2022 年 5 月 12 日、オンライン、インターネット、(<https://www3.nhk.or.jp/news/special/sakusakukezai/20220512/491/>) (2023 年 8 月 16 日閲覧)

¹⁷ 「露、国防関連に 23 年予算の 3 割超 経済分野を犠牲」、産経ニュース、2022 年 12 月 14 日、オンライン、インターネット、(<https://www.sankei.com/article/20221214-PEIDSJYT7JK5NO223XW2UQHHCMM/#:~:text=%E9%9C%B2%E5%9B%BD%E5%AE%B6%E4%BA%88%E7%AE%97%E3%81%AF%E3%80%81%E8%BB%8D%E4%BA%8B%E4%BD%9C%E6%88%A6%E3%81%AB%E5%85%A8%E5%8A%9B%E3%82%92%E5%82%BE%E3%81%91%E3%82%8B%E3%83%AD%E3%82%B7%E3%82%A2%E3%81%AE%E5%86%85%E6%83%85%E3%82%92%E6%94%B9%E3%82%81%E3%81%A6%E7%A4%BA%E3%81%97%E3%81%9F%E3%80%82%20%EF%BC%92%EF%BC%93%E5%B9%B4%E3%81%AE%E4%BA%88%E7%AE%97%E6%A1%88%E3%81%AF%EF%BC%91%EF%BC%91%E6%9C%88%E3%81%AB%E9%9C%B2%E4%B8%8A%E4%B8%8B%E4%B8%A1%E9%99%A2%E3%82%92%E9%80%9A%E9%81%8E%E3%80%82,%E3%83%97%E3%83%BC%E3%83%81%E3%83%B3%E6%B0%8F%E3%81%8C%E4%BB%8A%E6%9C%88%EF%BC%95%E6%97%A5%E3%81%AB%E6%89%BF%E8%AA%8D%E3%81%97%E3%81%9F%E3%80%82%20%E9%9C%B2%E6%9C%89%E5%8A%9B%E7%B4%99%E3%80%8C%E7%8B%AC%E7%AB%8B%E6%96%B0%E8%81%9E%E3%80%8D%E3%81%AB%E3%82%88%E3%82%8B%E3%81%A8%E3%80%81%EF%BC%92%EF%BC%93%E5%B9%B4%E3%81%AE%E4%BA%88%E7%AE%97%E3%81%AF%E3%80%81%E5%85%B5%E5%99%A8%E8%A3%BD%E9%80%A0%E3%82%84%E8%BB%8D%E3%81%AE%E4%BA%BA%E4%BB%B6%E8%B2%BB%E3%81%AA%E3%81%A9%E3%>) 2023 年 7 月 3 日アクセス

¹⁸ NHK、「令和 5 年度国家予算」、2023 年、オンライン、インターネット、(<https://www3.nhk.or.jp/news/special/yosan2023/revenue/>) (2023 年 8 月 15 日アクセス)

¹⁹ 山元康司、前掲書

²⁰ 経済産業省、「通商白書」、2023 年、オンライン、インターネット、(https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2023/whitepaper_2023.html) (2023 年 7 月 3 日アクセス)

²¹ 経済産業省エネルギー資源庁、「エネルギー白書」、2022 年、オンライン、インターネット、(<https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2022/html/1-3-2.html>)

(2023年7月3日アクセス)

- ²² アメリカ合衆国テキサス州西部の産油地域で産出される原油を指す。
- ²³ 北海油田で産出される原油の一種であり、主にヨーロッパやアフリカ地域の原油市場で主要な基準とされている。
- ²⁴ BBC リアリティーチェック、「【解説】中国はロシアにどんな支援をしているのか？ウクライナ侵攻」、BBC NEWS JAPAN、オンライン、インターネット、(<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-64716127>) (2023年7月4日アクセス)
- ²⁵ 中国北アジア課、「2022年上半期中ロ貿易、輸出は3月以降4カ月連続で前年同月比減」、日本貿易振興機構、2022年7月29日、オンライン、インターネット、(<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/07/0ce7a8c603290d52.html>) (2023年7月4日アクセス)
- ²⁶ 山元康司、前掲書
- ²⁷ 欧州課、「ロシア・インド間の貿易額、350億ドルに達し政府間目標を達成」、日本貿易振興機構、2023年04月25日、オンライン、インターネット、(<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/04/0d5c24c361aec776.html>) (2023年8月15日アクセス)
- ²⁸ 「トルコ、対ロ輸出5割増」、日本経済新聞(会員限定記事)、2023年1月1日、オンライン、インターネット、(<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO67281490R00C23A1FF8000/>) (2023年8月16日アクセス)
- ²⁹ Permanent Mission of the Russian Federation to the European Union.” THE CONCEPT of the Foreign Policy of the Russian Federation“ March 31st, 2023
- ³⁰ Dmitri Trenin,” Two Worlds of Russia’s Foreign Policy ”RIAC, June 1st,2023 , オンライン、インターネット、(https://russiancouncil.ru/en/analytics-and-comments/analytics/two-worlds-of-russia-s-foreign-policy/?sphrase_id=101858894)、(2023/06/29 アクセス)
- ³¹ Heather Ashby, Mary Glantz, ” What You Need to Know About Russia’s New Foreign Policy Concept ”The United States Institute Of Peace, May 10th,2023
- ³² 熊倉潤、「深化する露中関係—高まり続けるロシアのプレゼンス」、FY2021-6号、日本国際問題研究所、2022年1月
- ³³ 伊藤融、「ロシアのウクライナ戦争をめぐるインドの一貫した立場と今後」、笹川平和財団、オンライン、インターネット (https://www.spf.org/iina/articles/toru_ito_11.html)、(2023年6月30日アクセス)
- ³⁴ DW, “Russia’s rupee problem risks harming trade ties with India”, May15th,2023、オン

ライン、インターネット、

(<https://www.dw.com/en/russias-rupee-problem-risks-harming-trade-ties-with-india/a-65628922>) (2023/8/13 アクセス)

参考文献

〈英語文献〉

Gabuev, Alexander. "What's Really Going on Between Russia and China" FOREIGN AFFAIRS, April 12, 2023,

オンライン、インターネット、(<https://www.foreignaffairs.com/united-states/whats-really-going-between-russia-and-china>) (2023/05/22 アクセス)

Beijing Hosted the VIII International Conference "Russia and China: Cooperation In The New Era" RIAC, June 28th, 2023

オンライン、インターネット、(<https://russiancouncil.ru/en/news/beijing-hosted-the-viii-international-conference-russia-and-china-cooperation-in-the-new->) (2023/06/28 アクセス)

Trenin, Dmitri. "What a Week of Talks Between Russia and the West Revealed" Carnegie Endowment for International Peace, January 22, 2022

オンライン、インターネット、(<https://carnegiemoscow.org/commentary/86222>) (2023/05/22 アクセス)

Trenin, Dmitri. "Two Worlds of Russia's Foreign Policy" RIAC, June 1st, 2023

オンライン、インターネット、(https://russiancouncil.ru/en/analytics-and-comments/analytics/two-worlds-of-russia-s-foreign-policy/?sphrase_id=101858894) (2023/06/29 アクセス)

Yuzefovich, Galina. "Can Russian Overseas Publishing Emulate Its Cold War Success?" Carnegie Endowment for International Peace, October 5, 2023

Heather, Ashby, Glantz, Mary. "What You Need to Know About Russia's New Foreign Policy Concept" The United States Institute Of Peace, May 10th, 2023

オンライン、インターネット、(<https://www.usip.org/publications/2023/05/what-you-need-know-about-russias-new-foreign-policy-concept>) (2023/07/02 アクセス)

Oscar, Jonsson. “*Russian Understanding of War: Blurring the Lines Between War and Peace*” Washington D.C.; Georgetown University Press, 2019

Permanent Mission of the Russian Federation to the European Union” THE CONCEPT of the Foreign Policy of the Russian Federation” March 31th, 2023
オンライン、インターネット、(<https://russiaeu.ru/en/news/concept-foreign-policy-russian-federation>) (2023/07/01 アクセス)

Connolly, Richard. “*Myths and misconceptions around Russian military intent - Myth 7: Russian military spending is unsustainable*” Chatham House, 14 July 2022

Stanovaya ,Tatiana.”Russia’s New Conscription Law Brings the Digital Gulag Much, Much Closer” Carnegie Endowment for International Peace April 7, 2023
オンライン、インターネット、(<https://carnegieendowment.org/politika/89553>) (2023/06/29 アクセス)

Tong, Zhao. Stefanovich, Dmitry. ” *Missile Defense and the Strategic Relationship among the United States Russia and China*” american academy of arts & sciences, Cambridge, Massachusetts, May 2023

Huasheng, Zhao.”Explaining China’s Response to the Russia-Ukraine Crisis”RICA,June 7th,2023
オンライン、インターネット、(<https://russiancouncil.ru/en/analytics-and-comments/analytics/explaining-china-s-response-to-the-russia-ukraine-crisis/>) (2023/06/28 アクセス)

〈日本語文献〉

伊藤融、「ロシアのウクライナ戦争をめぐるインドの一貫した立場と今後」、笹川平和財団、2022年11月、オンライン、インターネット、(https://www.spf.org/iina/articles/toru_ito_11.html) (2023/6/30 アクセス)

岡部芳彦、「ウクライナ・ロシア戦争の背景と今後の世界」『セミナー年報』、2022年、関西大学リポジトリ、311-320頁

外務省、「外交青書・白書」、2022年、オンライン、インターネット、
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2022/html/chapter2_06_01.html)
(2023/07/02 アクセス)

熊倉潤「深化する露中関係—高まり続けるロシアのプレゼンス」『深化する露中関係—高まり続けるロシアのプレゼンス』、FY2021-6号、日本国際問題研究所、2022年1月

小泉悠『ウクライナ戦争』、ちくま新書、2022年

小泉悠『現代ロシアの軍事戦略』、ちくま新書、2021年

下斗米伸夫,他『大国間競争時代のロシア』、日本国際問題研究所、2023年3月、1 - 190頁

土田陽介「『墜落』するロシア財政。過去最大の赤字にプーチンはどう向き合うか」、Business Insider、2023年2月、オンライン、インターネット
(<https://www.businessinsider.jp/post-265677>) (2023/5/22/アクセス)

鶴見太郎「ロシアのウクライナ侵攻の背景を読み解く」、東京大学、2022年3月、オンライン、インターネット、
(https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/features/z1304_00153.html) (2023/05/22 アクセス)

蓮見雄、「脱ロシア依存の罫—欧州とロシアの中国依存」『欧州研究会』、FY2022-1号 日本国際問題研究所、2022年8月

長谷川雄之、坂口賀朗「ロシア：新たな「国家安全保障戦略」と準軍事組織の発展」、防衛研究所編『東アジア戦略概観 2022』、防衛研究所、2022年

伏田 寛範 「ウクライナ戦争のロシア経済・社会への影響——開戦後1年を経て——」『大国間競争時代のロシア』日本国際問題研究所、2021年3月、5-11頁

伏田寛範、「長期化するウクライナ戦争—経済制裁のロシア経済・社会への影響の観点から—」、FY2022-1号、『国問研戦略コメント』、日本国際問題研究所、2022年8月

ポール・カービー、「プーチン氏はなぜウクライナに侵攻したのか、何を求めているのか」、BBC ニュース、2022年3月3日、オンライン、インターネット

(<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-60475360>)

(2023/05/22 アクセス)

溝口修平「ロシア国民はウクライナへの軍事侵攻を支持しているか？」『大国間競争時代のロシア研究会』、日本国際問題研究所、2022年8月

山添博史「2021年春のウクライナにおけるエスカレーション危機」、NIDS コメンタリー、防衛研究所、2021年